



平成30年5月28日

各 位

上場会社名 福島工業株式会社
代表者 代表取締役社長 福島 裕
(コード番号 6420 東証第一部)
問合せ先責任者 取締役管理本部長 日野 達雄
(TEL 06-6477-2011)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成30年5月14日に発表した表記開示資料について一部訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

訂正の内容と理由

工事材料費及び外注費の集計誤りによる売上原価の計上不足236百万円、及び、それに伴う利益連動型賞与の計上金額の調整により、修正すべき事項があることから、当該事項及び関連する箇所を訂正いたします。

また、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の 2 持分法の適用に関する事項」についても当該会社の増資により持分法の適用範囲から外れたため、該当箇所を削除いたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
東

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6420 URL http://www.fukusima.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	86,223	7.4	8,654	3.1	8,971	2.8	5,683	△5.5
29年3月期	80,297	9.0	8,395	10.7	8,730	13.7	6,013	20.7

(注) 包括利益 30年3月期 7,415百万円(10.3%) 29年3月期 6,720百万円(54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	283.64	—	12.5	11.3	10.0
29年3月期	300.12	—	15.4	12.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	84,876	48,901	57.6	2,438.94
29年3月期	74,218	42,160	56.8	2,103.63

(参考) 自己資本 30年3月期 48,868百万円 29年3月期 42,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,320	△668	△1,006	31,481
29年3月期	6,419	△720	△1,087	24,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	701	11.7	1.8
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	801	14.1	1.8
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	—	—

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当33円00銭 記念配当2円00銭
平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,261	△0.5	4,353	2.1	4,285	△5.0	2,847	10.3	142.09
通期	85,746	△0.6	9,243	6.8	9,233	2.9	6,155	8.3	307.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,066,160株	29年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,029,421株	29年3月期	2,029,173株
③ 期中平均株式数	30年3月期	20,036,895株	29年3月期	20,037,075株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,283	5.6	6,012	△10.4	6,583	△9.8	4,208	△12.0
29年3月期	62,784	9.7	6,710	0.3	7,299	3.1	4,784	1.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	210.03		—					
29年3月期	238.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	67,352		42,253	62.7	2,108.81			
29年3月期	59,129		37,150	62.8	1,854.10			

(参考) 自己資本 30年3月期 42,253百万円 29年3月期 37,150百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(重要な訴訟事件等)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な景気持ち直しによる需要増に伴う原材料価格の上昇等により、景気拡大持続の不確実性が懸念されています。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、深刻な人材不足や人件費・食材費の高騰など厳しい状況が続くものの、全体売上は、当連結会計年度末まで19ヶ月連続して前年を上回りました。流通産業では、建築コストの高騰やパート・アルバイトの採用難が深刻になり、食品スーパーの新規出店が控えられる厳しい状況が続きました。また、消費者の低価格志向は根強くディスカウント業態のニーズが一段と高まり、ローコストオペレーションで低価格の食品販売を強化するドラッグストアの出店が増加いたしました。コンビニエンスストアでは、全店ベースの売上は前年を上回っているものの、既存店では足元は前年比マイナスを示す等、業態間の競争がますます激しくなりました。

冷凍冷蔵庫販売では、インバウンド需要を背景に飲食店向けの売上が増加したことから、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、ハーフキューブアイスが新たに加わり、ラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加したことや大量調理向けに食品を急速冷却する大型ブラストチラーの売上が給食センターやセントラルキッチン、食品工場向けに増加したことから、冷凍冷蔵庫販売は前年比7.1%増となりました。さらに、昨年11月より小型製氷機のフルモデルチェンジを行い、新開発のアルミ冷却器を採用し優れた節水性と更なる省エネを実現した新モデルを発売いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーやコンビニエンスストアの新規出店が控えられたものの、コンビニエンスストアの統合による改装投資、食品販売を強化したドラッグストアの新規出店などが増加したこと、また、新開発のツイン冷却器と独自の新冷却制御により、更なる省エネと店舗営業中の温度上昇を抑えた新型高鮮度ショーケース「Send-You Fresh」を導入し、食品スーパー向けのE S C O提案の施工物件が増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年比4.6%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心に冷却工程の自動化投資が増加し、冷凍食品やチルド食品の冷却工程で使用されるトンネルフリーザーの需要が増加しました。さらにその用途が外食産業向け食材の調理前加工にまで広がるなど、当該売上高は前年比36.8%の大幅増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、スーパーのプロセスセンターや食品工場、低温物流センター向けの大型案件が増加したものの、第4四半期連結会計期間は引渡物件が少なく前年比3.7%減となりました。また、当社が参加する共同企業体にて受注した案件において、共同企業体における他の構成員の担当工事に関し、追加工事等の発生により損失が生じております。当社は共同企業体における連帯責任として追加工事等の対応をしており、一旦その全額を連結損益計算書の売上原価に計上し、将来の追加損失発生見込額についても連結貸借対照表の流動負債に工事損失引当金として計上しております。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニエンスストアや厨房向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が増加したことにより、前年比2.7%増となりました。

サービス販売では、コンビニエンスストアの保守契約が増加したことから、売上高は前年比13.7%増となりました。

製造部門においては、配送効率向上のため岡山工場のトラックバースの改修を行うとともに、滋賀、岡山の両工場でのライン改造による生産性向上に取り組みました。また、原材料や輸入部品の価格高騰などコスト増を吸収するため、固定費の削減、原価低減に取り組みました。さらに次年度に向け、好調に推移する冷蔵パネル設備需要に対応すべく、大型パネルへの増産投資を進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は862億2千3百万円（前年比7.4%増）となりました。営業利益は86億5千4百万円（前年比3.1%増）、経常利益は89億7千1百万円（前年比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億8千3百万円（前年比5.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は612億7千7百万円(前連結会計年度は535億2千9百万円)となり、77億4千7百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は235億9千9百万円(前連結会計年度は206億8千9百万円)となり、29億1千万円増加しました。これは主として投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は327億1百万円(前連結会計年度は294億9百万円)となり、32億9千1百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は32億7千3百万円(前連結会計年度は26億4千7百万円)となり、6億2千5百万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は489億1百万円(前連結会計年度は421億6千万円)となり、67億4千万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を85億5千5百万円計上し、投資活動や財務活動に16億7千5百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ65億7千万円増加し、314億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83億2千万円(前年同期比19億1百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億6千8百万円(前年同期比5千1百万円減)となりました。これは主に各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億6百万円(前年同期比8千万円減)となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

日本においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催までインフラ建設需要の盛り上がり本格化するほか、首都圏での再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となり、景気の回復は継続すると思われます。また、業務の効率化、情報化、人手不足への対応のための投資や、AIやIoTの活用促進させるための研究開発投資についても増加が見込まれます。海外は、米国の保護主義的な通商政策がアジア、中国に及ぶ懸念が出ています。

外食・流通市場における日本国内の設備投資については、深刻な人手不足から省エネ・省力化への投資が進むものの、業態を超えた競争は激しさが増すものと思われます。加えて、食品の衛生管理プロセスの義務化、フロンガス規制強化など食品への安全性や地球環境保護の動きは高まっており、冷凍冷蔵庫販売、冷凍冷蔵ショーケース販売への追い風が続くと期待しています。物流倉庫や食品工場などでも引き続き人手不足による業務の集約化や合理化投資が継続して見込まれ、冷蔵倉庫やトンネルフリーザーなどの大型案件が堅調に推移するものと思われます。昨今の店舗を持たないネットスーパーの台頭も物流倉庫の冷凍冷蔵化需要を後押しすると思われます。このような背景の中、当企業グループは、開発と営業が一体となった総合提案の強みを深耕し、売上の拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は857億4千6百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は92億4千3百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益は92億3千3百万円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は61億5千5百万円(前年同期比8.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。今後は海外売上高比、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめる方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,686,519	31,870,525
受取手形及び売掛金	21,693,902	22,040,842
商品及び製品	2,148,030	2,172,702
仕掛品	2,095,071	2,248,959
原材料及び貯蔵品	1,639,859	1,909,033
繰延税金資産	797,878	1,304,171
その他	525,152	1,026,115
貸倒引当金	△1,057,134	△1,295,261
流動資産合計	53,529,280	61,277,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,929,605	3,802,974
機械装置及び運搬具（純額）	1,021,242	1,119,640
土地	5,136,219	5,008,260
建設仮勘定	1,086,689	1,713,483
その他（純額）	308,054	321,406
有形固定資産合計	11,481,811	11,965,765
無形固定資産	220,170	273,105
投資その他の資産		
投資有価証券	6,795,112	9,059,098
その他	2,211,810	2,313,097
貸倒引当金	△19,675	△11,765
投資その他の資産合計	8,987,248	11,360,430
固定資産合計	20,689,230	23,599,301
資産合計	74,218,510	84,876,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,268,999	21,476,888
短期借入金	780,451	711,215
未払法人税等	1,597,144	2,082,013
賞与引当金	1,757,386	1,436,049
製品保証引当金	233,897	369,167
工事損失引当金	—	534,234
その他	4,771,930	6,092,170
流動負債合計	29,409,810	32,701,738
固定負債		
長期借入金	244,725	—
繰延税金負債	1,295,066	2,035,259
役員退職慰労引当金	732,171	820,766
偶発損失引当金	—	288,383
退職給付に係る負債	263,607	16,808
資産除去債務	100,473	101,516
その他	11,750	10,809
固定負債合計	2,647,794	3,273,544
負債合計	32,057,605	35,975,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	36,260,825	41,242,790
自己株式	△3,212,194	△3,213,394
株主資本合計	38,977,203	43,957,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259,400	4,870,266
為替換算調整勘定	68,104	65,057
退職給付に係る調整累計額	△154,306	△24,814
その他の包括利益累計額合計	3,173,198	4,910,509
非支配株主持分	10,503	32,630
純資産合計	42,160,905	48,901,107
負債純資産合計	74,218,510	84,876,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	80,297,278	86,223,671
売上原価	59,565,828	64,630,055
売上総利益	20,731,449	21,593,615
販売費及び一般管理費	12,335,754	12,939,149
営業利益	8,395,694	8,654,466
営業外収益		
受取利息	6,698	9,131
受取配当金	82,555	94,109
受取家賃	94,934	95,147
受取保険金及び配当金	48,053	99,013
仕入割引	51,458	53,967
受取補償金	5,494	23,443
その他	148,455	129,648
営業外収益合計	437,650	504,461
営業外費用		
支払利息	24,867	21,074
支払補償費	18,514	14,604
為替差損	28,144	112,502
その他	30,998	38,802
営業外費用合計	102,524	186,984
経常利益	8,730,820	8,971,943
特別利益		
投資有価証券売却益	5,524	26,250
特別利益合計	5,524	26,250
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	—	288,383
偶発損失関連費用	—	154,764
特別損失合計	—	443,148
税金等調整前当期純利益	8,736,344	8,555,044
法人税、住民税及び事業税	2,812,563	3,394,300
法人税等調整額	△95,968	△521,421
法人税等合計	2,716,595	2,872,879
当期純利益	6,019,749	5,682,165
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,169	△1,093
親会社株主に帰属する当期純利益	6,013,580	5,683,259

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,019,749	5,682,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,146	1,610,865
為替換算調整勘定	△52,529	△6,972
退職給付に係る調整額	324,109	129,492
その他の包括利益合計	700,726	1,733,384
包括利益	6,720,475	7,415,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,713,555	7,420,570
非支配株主に係る包括利益	6,920	△5,019

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,168,379	30,848,359	△3,211,617	33,565,315
当期変動額					
剰余金の配当			△601,114		△601,114
親会社株主に帰属する当期純利益			6,013,580		6,013,580
自己株式の取得				△577	△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,412,465	△577	5,411,888
当期末残高	2,760,192	3,168,379	36,260,825	△3,212,194	38,977,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,830,254	121,385	△478,416	2,473,224	3,582	36,042,121
当期変動額						
剰余金の配当						△601,114
親会社株主に帰属する当期純利益						6,013,580
自己株式の取得						△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,146	△53,280	324,109	699,974	6,920	706,895
当期変動額合計	429,146	△53,280	324,109	699,974	6,920	6,118,783
当期末残高	3,259,400	68,104	△154,306	3,173,198	10,503	42,160,905

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,168,379	36,260,825	△3,212,194	38,977,203
当期変動額					
剰余金の配当			△701,294		△701,294
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>5,683,259</u>		<u>5,683,259</u>
自己株式の取得				△1,199	△1,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>4,981,964</u>	△1,199	<u>4,980,764</u>
当期末残高	2,760,192	3,168,379	<u>41,242,790</u>	△3,213,394	<u>43,957,968</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,259,400	68,104	△154,306	3,173,198	10,503	42,160,905
当期変動額						
剰余金の配当						△701,294
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>5,683,259</u>
自己株式の取得						△1,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,610,865	△3,047	129,492	1,737,310	22,126	1,759,437
当期変動額合計	1,610,865	△3,047	129,492	1,737,310	22,126	<u>6,740,202</u>
当期末残高	4,870,266	65,057	△24,814	4,910,509	32,630	<u>48,901,107</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,736,344	8,555,044
減価償却費	841,543	899,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	266,432	197,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	130,357	<u>△321,379</u>
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,119	135,269
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	534,234
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△119,617	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△60,462	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	258,609	△59,129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35,212	88,595
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	288,383
受取利息及び受取配当金	△89,254	△103,240
為替差損益(△は益)	40,901	37,580
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,524	624
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,250
支払利息	24,867	21,074
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,434	2,290
有形固定資産除却損	△139	2,991
売上債権の増減額(△は増加)	△286,441	425,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△831,901	△428,689
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△192,682	△263,158
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△211,239	△234,300
仕入債務の増減額(△は減少)	738,090	842,957
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△164,737	<u>543,325</u>
その他	862	1,841
小計	9,096,667	11,140,627
利息及び配当金の受取額	89,592	103,324
利息の支払額	△25,880	△21,125
法人税等の支払額	△2,740,650	△2,901,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,419,729	8,320,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△733,614	△844,718
定期預金の払戻による収入	1,569,129	1,343,263
有形固定資産の取得による支出	△1,443,629	△1,286,011
有形固定資産の売却による収入	38,117	140,720
無形固定資産の取得による支出	△70,353	△102,359
投資有価証券の取得による支出	△92,616	△50,543
投資有価証券の売却による収入	10,084	120,207
会員権の取得による支出	△8,000	—
出資金の分配による収入	10,680	10,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,200	△668,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△483,380	△328,783
非支配株主からの払込みによる収入	—	27,146
自己株式の取得による支出	△577	△1,199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,639	△2,221
配当金の支払額	△600,579	△701,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,175	△1,006,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,109	△75,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,529,243	6,570,671
現金及び現金同等物の期首残高	20,381,498	24,910,742
現金及び現金同等物の期末残高	24,910,742	31,481,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 16社

福島国際(香港)有限公司
福島国際シンガポール株式会社
台湾福島国際股份有限公司
福久島貿易(上海)有限公司
北京二商福島機電有限公司
フクシマトレーディング株式会社
高橋工業株式会社
福島国際マレーシア株式会社
F S P株式会社
株式会社省研
福島国際タイランド株式会社
福島国際(ベトナム)有限会社
福島工業(タイランド)株式会社
福島国際(カンボジア)株式会社
福島工業ミャンマー株式会社
福島国際インドネシア株式会社

従来、連結子会社であった福島国際韓国株式会社は、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、福島国際韓国株式会社の清算終了時までの損益計算書については連結しております。

また、当連結会計年度より福島国際インドネシア株式会社を新たな連結子会社として設立しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社、F S P株式会社及び福島工業ミャンマー株式会社は3月31日、株式会社省研は2月28日であり、他の12社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(未適用の会計基準等)

- 1・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)
 - (1) 概要
個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。
 - (2) 適用予定日
平成31年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- 2・「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)
 - (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1:顧客との契約を識別する。
ステップ2:契約における履行義務を識別する。
ステップ3:取引価格を算定する。
ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2) 適用予定日
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当社は、当社従業員が行った不適切な発注行為に基づき、発注先企業への支払義務が生じる可能性を認識しております。当該不適切な発注行為に関し、当社は支払義務はないものと判断しておりますが、当社が負担する可能性が合理的に見積れるものについて、当連結会計年度において偶発損失引当金288,383千円を固定負債として連結貸借対照表に計上しており、併せて偶発損失引当金繰入額288,383千円を特別損失として連結損益計算書に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	22,836,365	28,903,500	6,259,534	10,169,350	5,540,622	6,587,905	80,297,278

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイランド	その他	合計
10,696,237	316,750	460,675	8,148	11,481,811

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	24,447,356	30,237,879	8,561,620	9,797,462	5,690,910	7,488,441	86,223,671

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイランド	その他	合計
11,163,614	333,395	461,416	7,335	11,965,765

※当連結会計年度より、重要性の低い地域の有形固定資産に関しては、その他にて表記しております。
また、これに伴い、前連結会計年度も表記を修正しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,103.63円	2,438.94円
1株当たり当期純利益金額	300.12円	283.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,013,580	5,683,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,013,580	5,683,259
普通株式の期中平均株式数(株)	20,037,075	20,036,895

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,160,905	48,901,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,503	32,630
(うち非支配株主持分)	(10,503)	(32,630)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,150,401	48,868,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,036,987	20,036,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社および当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所および東京地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
平成29年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
平成29年8月15日	株式会社ニューウェル	243百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中。
平成29年11月1日	株式会社中力	171百万円	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて係争中。